

V 分 布

人口の地域的分布とその変動を追跡することは、人口の現象に含まれる多くの特徴を地域に反映させて分析することであり、方法的に人口分析の有効な手段であるが、それとともに、現在においては、地域人口現象それ自体が人口問題の重要な一環となっている。この点から、この章の構成を見ると、節2が主として人口動態および静態の地域的形態を内容とする前者の性格であり、節1、3、4はむしろ現代から将来にかけて、ますます重大化する地域問題としての人口現象を中心に考える。その場合の分析の主題は、人口の大都市集中とその展開の問題におかれる。

具体的には、節1で人口集積、都市人口、労働力人口の現状を概指し、節2では東北、西南日本との対照のなかで人口動態および静態の特徴が示される。節3はメガロポリスが主題であり、節4は府県別人口の将来推計を試みている。いずれも、多数な地域人口現象に対する概観にとどまるが、今後必要とされる多くの地域分析の基礎データとなるものである。

1 人口分布の特徴

(1) 人口分布の意義

古代以来、地形的に限定された海岸平野と内陸盆地とを主要な農漁業生産および生活の場としてきた関係上、もともと、日本の人口分布は著しく偏在した姿をとっていたが、明治以降に展開された工業生産は、総人口増加のなかで、相対的には、平たん部において、はるかに大量の人口集積を実現したので、人口偏在の傾向はますます強化されることになった。

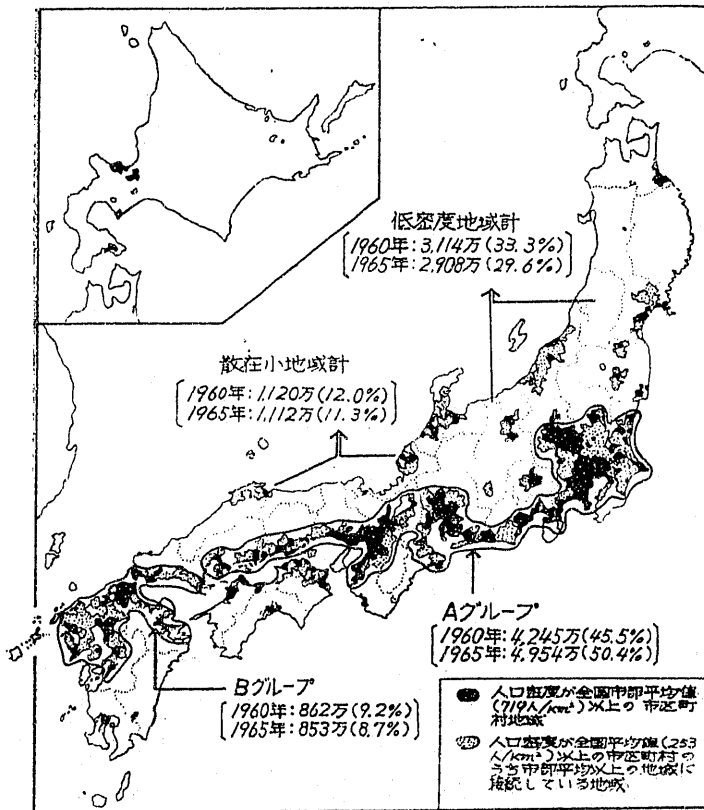
人口集積の具体的な姿は、都市人口の増加となって現われたが、戦前のそれは、農業就業人口が、明治以来、1,400万に固定され続けるなかで、追加就業人口が都市の第2次・第3次産業へ流入する形をとった。しかし戦後、とくに1955(昭和30)年以降は生産活動の高揚のなかで、大都市地域への人口集積が加速化され、農業就業人口の減少も急激に進行している。

戦後、ベビーブーム期を過ぎて、1950(昭和25)年から始まった出生率の急激な低下は、1965(昭和40)年以降に、若年追加労働力の大幅な減少となって、重大な影響を及ぼし始めているが、その時期に急速に進行を続ける地域人口変動は、一方では、大都市側に過密や公害問題を引き起こしているとともに、他方では農業および中小企業部門における生産と生活との問題に明りょうな困難をもたらしつつある。これは明治以来の日本の産業構造全体の性格にかかわる問題として根本的な政策を必要としている。したがってまた、人口分布の現状および将来への見通しについての諸問題も、つねにこの基本的課題を背景として意味づける必要がある。

(2) 人口集積の現状

人口の偏在あるいは集積の現状を概観するために、1960(昭和35)年国勢調査時における市町村別人口密度を取り上げ、その分布を作ると図1となる。1960年に全国平均人口密度は1平方キロ253人、同じく市部平均密度は719人であるが、このうち、まず市部平均密度以上の地域を取り出すと、その人口は4,575万に達し、これは1960年全国人口9,342万の49.0%を占める。図1において、黒塗り部分がその地域である。

図 1 人口高密度集団地域の分布：1960年および65年



次に全国平均密度以上の市町村のうち、前述の市部平均密度以上の地域に順次に隣接する地域だけを取り上げるならば、その人口は1,625万、17.7%を示し、図1のドット部分がこれである。

したがって、市部平均値以上の地域を核として、これに全国平均値以上の隣接地域を加えた場合の人口高密度地域は、1960年人口で6,227万、割合は66.7%、ちょうど全国人口の3分の2に達する。

図1によれば、この高密度地域分布のうち、関東一東海一近畿一広島を結ぶ大連続地域(Aグループ)が目だっており、このグループだけで4,245万、45.4%を占める。さらにその西方、山口一北九州の連続地域(Bグループ)は862万、9.2%を示し、したがって、このA・B両グループ以外の散在小地域は、合計1,120万、12.0%となる。

これら小地域の立地を見ると、北から道央、八戸、仙台湾、常磐・郡山、新潟……

など、新産業都市地区のほとんどが浮かび上がってくる。一方、図1の空白部分は、全体として、人口低密度地域と考えられるが、その人口は3,114万、割合33.3%である。

この分布は1960年結果であるが、同じ地域範囲について1965(昭和40)年データをとるならば、Aグループは4,954万、5年間に709万増となって、全国シェアも49.0→50.4%と上昇している。この伸びによって、高密度地域全体は、1960～65年に6,227万→6,920万、66.7%→70.4%に達する。しかしAグループ以外は、Bグループも小地域も、5年間にわずかであるが減少し、したがって全国シェアも、それぞれ9.2→8.7%、12.0→11.3%に低下している。低密度地域の減少は言うまでもない。

このAグループのみへの人口集積は、最近における地域人口変動の最大の特徴を示すものと言えるが、その具体的な展開は、当然、大都市地域を中心とする人口集積である。

(3) 都市人口の動向

大都市のもつ人口吸引力は、その都市人口を全体として膨張させるとともに、地域的には、都心部から周辺へ向かって、同心円状に人口を拡散させ、いわゆる大都市地域(=メトロポリス)の形成が進行する。

この状態はすでに経験的によく知られているが、しかし現在の都市化現象は、それが全国的な規模で進行しつつあるとともに、そのなかで、あるいはむしろそのゆえに、相対的には、特定の巨大都市一東京・大阪・名古屋一を中心とする人口集積が圧倒的な伸びを現わしつつある。しかもそれは個別大都市地域の現象にとどまらず、それらを含んで帯状に連結された広がりをもつ現象として登場しつつある。

この傾向を個別大都市地域の側から見れば、これまでのメトロポリス的発展のなかで、ある特定の方向だけがとくに著しい伸びを示す段階にあると言えるが、しかし後節において検討されるように、この傾向はもともと、アメリカ東部海岸におけるメガロポリス化の現象として知られている。

いずれにしても、このような段階が進行してきた背景には、日本の経済や産業の大きな変化があり、そのゆえに、今後、メガロポリス的展開がどこまで進行しうるか、またこれをいかに評価するかの問題は、都市問題であるとともに、全国的な地域開発問題であり、さらには日本の経済社会全体の変動の問題である。また前項において指摘された、Aグループのみへの人口集積は、現状における東海道メガロポリス化の進行を示すものと言えよう。

このような基本的動向をまず背景において、1960～65年間における各都市人口の変動を総括すれば、表1および表2の結果が与えられる。

表1によれば、1960年と1965年とにおける都市総数は、それぞれ556市、561市で大きい違いはない。しかしこれらの都市を両年に先だつ各5年間の変化から、人口流入超過都市、人口流出超過(人口増加)都市、人口減少都市に3区分するならば、両国勢調査年の比較で都市数が増加したのは、入超都市と人口減少都市であり、中間の流出超過(人口増加)都市数は、1955年の200から1960年の107へ半減している。

表1 人口増減3区分による都市数：
1960年および65年

区 分	1960年	1965年	差
総 数	556	561	+ 5
人口流入超過	185	217	+31
人口流出超過 (人口増加)	200	107	-93
人 口 減 少	171	237	+66

総理府統計局の国勢調査報告に基づく。人口増減区分は1955～60年、1960～65年の変化による。

その減少分は入超都市32、人口減少都市66の各増加に置き換えられている。変化の方向は、明らかに、人口吸引力を高めて入超都市へ向かうか、あるいは人口流出が増大して人口減少都市へ組み込まれるかの両極分解的な方向である。

このような傾向を1965年の入超都市28(流出超過の大阪市を含める)の府県分布について追跡するならば、表2に見られる分布となる。南関東4都県に57市、東海4県に42市、近畿4府県に46市、この3ブロック12県の合計は146市に達して、218市の3分の2を占める。

もちろん、この146の入超都市も、かなりの部分が東京、大阪、名古屋の外延的拡大によって膨張しているにすぎないから、このようなベッド・タウン的な衛星都市を個別の入超都市として数えあげること自体に問題があろう。しかしいずれにしても、これら3ブロックを結ぶ東海道メガロポリス的人口増加の可能性もまた、これら都市がになっていることは明らかである。

一方、残りの入超都市72市が34県に分布し、1県に2市の平均となるが、実際には、一方に、北海道12市、茨城6市、広島5市、山口4市の入超都市分布があり、他方では、山形、鳥取、島根が入超都市ゼロである。

これを人口規模との関連で見ると、人口30万以上の都市数27はすべて入超都市(大阪市を含める)であるが、そのうち東海道メガロポリス外に立地する都市は、北から札幌、仙台、新潟、金沢、広島、長崎、熊本、鹿児島島の8市にすぎない。

これに続く10～30万規模の104市は、そのうち79市が入超都市となるが、地方各県に立地する入超都市の多くがこの規模であり、かつほとんど県庁所在地を含んでいる。

東海道メガロポリス化をおし進める多数の入超都市の存在は、むしろ自明のことと言えるが、地方各県に立地するこれら1～2の入超都市は、地域開発の可能性と関連して、これら都市をいかに評価するかが重要な課題となろう。

表2 人口流入超過都市数の府県分布：
1960～65年

都道府県	流入超過都市数	都道府県	流入超過都市数
全 国	218	滋 賀	2
北 海 道	12	京 都	2
青 森	2	大 阪	26
岩 手	2	兵 庫	13
宮 城	3	奈 良	5
秋 田	1	和 歌 山	1
山 形	0	鳥 取	0
福 島	1	島 根	0
茨 城	6	岡 山	2
栃 木	2	広 島	5
群 馬	3	山 口	4
埼 玉	18	徳 島	1
千 葉	10	香 川	1
東 京	15	愛 媛	1
神 奈 川	14	高 知	1
新 潟	3	福 岡	2
富 山	1	佐 賀	1
石 川	1	長 崎	1
福 井	1	熊 本	1
山 梨	2	大 分	2
長 野	3	宮 崎	2
岐 阜	8	鹿 児 島	2
静 岡	12	3大都市地域計	146
愛 知	18	南 関 東	57
三 重	4	東 海	42
		近 畿	47

国勢調査報告による。

数が第2次よりも高いという性格をもっている。

このような非1次特化10府県のほかに、非1次特化には達していないが、第2次あるいは第3次部門が単独に特化を示す地域がある。第2次特化では、富山、福井、岐阜の3県であり、第3次特化では、北海道、宮城、和歌山、山口の4県である。このうち岐阜は中京都市圏にあり、その他各県もそれぞれに地方中心地としての性格を指摘できよう。

なんらかの非1次特化を示す前述17府県は、程度にかなりの差はあるが、その機能にしたがって、人口吸引力を現わすことになろう。しかし、その結果、大都市地域を中心として、資本と労働力との集積がいつまでも続くとすれば、それ以外の第1次産業部門への特化地域29県は、当然、追加労働力人口の急激な縮小のなかで、多くの困難に巻き込まれるであろう。とくに地方における人口減少都市の機能と農業生産とは、それが近代化された姿でよみがえるまえに、混乱と衰退の道すじをたどる危険性が大きい。そのような危険な変動自体が、逆に大都市地域への人口集積をも困難にしてゆく可能性があり、それはまた日本の経済社会全体の困難を意味している。

(濱 英彦)

(4) 労働力人口の分布

地域人口の変動を実際に決定している人口要因は、地域的には都市人口であり、性格としては労働力人口である。もちろん、両者は密接に関連しているが、ここでは、就業人口総数とその産業3区分別就業人口とのそれぞれについて、全国人口に対する府県別シェアにふれておく。表3(次ページ)はその結果を示している。

大都市地域の場合、就業人口総数のシェアよりも、非1次産業部門(=第2次、第3次産業)のシェアが大きいことは当然であり、これは非1次産業への地域特化として見るができる。このような非1次特化府県としては、東京・神奈川・埼玉ブロック、大阪・兵庫・京都ブロック、愛知、福岡の4大都市地域(8府県)のほか、静岡と広島とが含まれて特徴的である。逆に千葉や奈良はなお1次特化にとどまる。

しかし非1次産業を第2次と第3次のそれぞれについて取り上げると、さらに特徴的となる。非1次特化であるとともに、第2次、第3次両部門とも、それぞれ特化を表わしている府県は、前述の特化10府県のうち、東京・神奈川・大阪・兵庫・京都の5府県だけとなり、残り5県のうち4県は3次特化が成立せず、福岡だけは2次特化を失なう。これらの結果は第3次部門活動がとくに京浜・京阪神の2大中心地へ集中することを示すが、東京と京都の場合には、さらに第3次特化係

表 3 産業（3大部門）別，就業人口の府県別配分割合：1965年

(%)

都府道	就業人口総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	特化部門	都府道	就業人口総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	特化部門
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00		三 重	1.58	2.15	1.43	1.37	
						滋 賀	0.93	1.32	0.92	0.71	
北海道	4.87	5.42	3.94	5.23	3次	京 都	2.23	1.12	2.55	2.63	非1次,2次,3次
青 森	1.36	2.63	0.57	1.22		大 阪	6.87	0.83	10.15	7.88	非1次,2次,3次
岩 手	1.42	2.85	0.72	1.13		兵 庫	4.31	2.53	5.21	4.66	非1次,2次,3次
宮 城	1.68	2.54	0.99	1.70	3次	奈 良	0.80	0.87	0.77	0.78	
秋 田	1.26	2.47	0.67	1.01		和歌山	1.00	1.09	0.93	1.01	3次
山 形	1.30	2.32	0.84	1.05		鳥 取	0.61	0.97	0.38	0.58	
福 島	1.95	3.49	1.30	1.55		島 根	0.88	1.60	0.47	0.76	
茨 城	2.12	4.08	1.47	1.49		岡 山	1.76	2.43	1.60	1.56	
栃 木	1.55	2.37	1.37	1.22		広 島	2.41	2.24	2.56	2.41	非1次, 2次
群 馬	1.72	2.34	1.70	1.38		山 口	1.55	1.85	1.30	1.57	3次
埼 玉	3.10	2.79	3.66	2.86	非1次, 2次	徳 島	0.80	1.29	0.58	0.69	
千 葉	2.74	3.63	2.34	2.53		香 川	0.96	1.28	0.75	0.93	
東 京	11.42	0.66	14.44	15.29	非1次,2次,3次	愛 媛	1.39	2.03	1.11	1.24	
神奈川	4.42	1.09	6.17	5.01	非1次,2次,3次	高 知	0.84	1.39	0.51	0.76	
新 潟	2.58	4.11	1.99	2.14		福 岡	3.59	2.56	3.46	4.27	非1次, 3次
富 山	1.13	1.44	1.15	0.94	2次	佐 賀	0.80	1.24	0.53	0.75	
石 川	1.08	1.27	1.08	0.97		長 崎	1.45	2.07	0.98	1.45	
福 井	0.85	1.07	0.90	0.69	2次	熊 本	1.64	2.90	0.83	1.52	
山 梨	0.77	1.16	0.65	0.64		大 分	1.16	2.00	0.65	1.06	
長 野	2.20	3.46	1.87	1.73		宮 崎	1.03	1.76	0.60	0.93	
岐 阜	1.86	1.94	2.22	1.54	2次	鹿 児 島	1.75	3.61	0.87	1.35	
静 岡	3.05	2.90	3.39	2.90	非1次, 2次	人口集 中地区	47.54	4.06	58.25	64.38	非1次,2次,3次
愛 知	5.23	2.84	7.43	4.97	非1次, 2次						

国勢調査の1%抽出集計結果による。

2 東北日本と西南日本における人口学的特徴

(1) 東北日本と西南日本の区分

わが国人口の地域的分布が地形の複雑さに対応して前節のような諸種の特徴を示すとともに、人口現象の地域構造もまた多様な特徴を示している。それらの特徴を概観してまず注目されるものとして東北日本と西南日本の人口現象の対照があげられる。

東北日本と西南日本における人口現象の特徴については、つとに館 稔が都道府県の人口動態、とくに標準化出生率、死亡率の分布の特徴に関連して実証を行なったのに始まる¹⁾。ところが、その後、

1) その主要な論稿は次のとおりである。

館 稔、「我が国社会保健状態に関する一つの人口統計学的指標」、『人口問題』，第一巻第三号，166～205ページ，1936年11月。